

業績のお知らせ

II 財産の状況

1 計算書類等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	科 目	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,851	1,664	保険契約準備金	8,538	9,497
預 貯 金	1,851	1,664	支 払 備 金	2,333	2,807
有 価 証 券	15,618	16,451	責 任 準 備 金	6,204	6,690
国 債	10,618	15,951	そ の 他 負 債	1,443	1,558
その他の証券	5,000	500	再 保 険 借	6	7
有形固定資産	182	137	未 払 法 人 税 等	45	34
建 物	38	33	預 り 金	13	9
その他の有形固定資産	144	104	未 払 金	831	922
そ の 他 資 産	810	806	仮 受 金	547	584
未 収 金	627	617	退職給付引当金	79	103
未 収 収 益	3	5	賞 与 引 当 金	92	80
預 託 金	166	166	特別法上の準備金	20	23
仮 払 金	13	16	価 格 変 動 準 備 金	20	23
			繰 延 税 金 負 債	18	—
			負 債 の 部 合 計	10,193	11,263
			(純資産の部)		
			資 本 金	19,000	19,000
			資 本 剰 余 金	19,000	19,000
			資 本 準 備 金	19,000	19,000
			利 益 剰 余 金	△ 29,763	△ 30,132
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 29,763	△ 30,132
			(繰越利益剰余金)	(△ 29,763)	(△ 30,132)
			株 主 資 本 合 計	8,236	7,867
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32	△ 72
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	32	△ 72
			純 資 産 の 部 合 計	8,269	7,795
資産の部合計	18,463	19,059	負債及び純資産の部合計	18,463	19,059

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づいて計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
6. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産にかかる控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、損害保険会社の事業が公共性、社会性の高いものであることに鑑み、安全かつ有利の原則を遵守するとともに、キャッシュフロー・マッチングの観点にたち、極力リスクを抑制するため、預金や短期資金及び市場性のある金融商品にて資産運用を行っております。
保有する金融資産は主に日本国債であり、価格変動による市場リスク及び発行体の信用状況による信用リスクを内包している他、巨大災害の発生、保険料収入の減少などによる資金繰りの悪化や市場の混乱等によって不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされる流動性リスクも内包しております。
なお、資産運用リスクの管理にあたっては、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスを組織的に分離することによる相互牽制機能を持たせており、また、市場リスクに対する限度額の遵守状況及び各種取引の状況等について定期的に取り締めに報告を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,664	1,664	—
②有価証券	16,451	16,451	—
資産計	18,115	18,115	—

注. 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価について、国債は日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値の時価によっております。その他の証券(MRF)は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は663百万円であります。
11. 関係会社に対する金銭債権総額は8百万円、金銭債務総額は684百万円であります。
12. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
支払備金(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く) 2,764百万円
同上にかかる出再支払備金 36百万円
差引(イ) 2,728百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) 79百万円
計(イ+ロ) 2,807百万円
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 5,988百万円
同上にかかる出再責任準備金 26百万円
差引(イ) 5,961百万円
その他の責任準備金(ロ) 728百万円
計(イ+ロ) 6,690百万円
13. 1株当たりの純資産額は20,515円01銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は7,795百万円、普通株式に係る期末の純資産額は7,795百万円、普通株式の期末発行済株式数は380千株であります。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成 22 年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
経 常 収 益	10,023	11,143
保 険 引 受 収 益	9,929	10,797
正 味 収 入 保 険 料	9,919	10,788
積 立 保 険 料 等 運 用 益	9	9
資 産 運 用 収 益	92	345
利 息 及 び 配 当 金 収 入	101	80
有 価 証 券 売 却 益	—	273
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 9	△ 9
そ の 他 経 常 収 益	1	0
経 常 費 用	10,297	11,504
保 険 引 受 費 用	7,489	8,901
正 味 支 払 保 険 金	5,564	6,604
損 害 調 査 費	623	637
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	641	699
支 払 備 金 繰 入 額	64	473
責 任 準 備 金 繰 入 額	595	485
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,799	2,597
そ の 他 経 常 費 用	7	5
経 常 損 失	274	360
特 別 損 失	8	4
固 定 資 産 処 分 損	2	1
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	3	3
(価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額)	(3)	(3)
そ の 他 特 別 損 失	2	—
税 引 前 当 期 純 損 失	283	364
法 人 税 及 び 住 民 税	3	3
法 人 税 等 合 計	3	3
当 期 純 損 失	286	368

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は158百万円であります。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	10,862 百万円
支払再保険料	73 百万円
差引	10,788 百万円
- (2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	6,604 百万円
回収再保険料	1 百万円
差引	6,604 百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	699 百万円
出再保険手数料	1 百万円
差引	699 百万円
- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	498 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	34 百万円
差引（イ）	463 百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	10 百万円
計（イ+ロ）	473 百万円
- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	501 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1 百万円
差引（イ）	500 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△ 14 百万円
計（イ+ロ）	485 百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	80 百万円
計	80 百万円
3. 1株当たりの当期純損失は970円42銭であります。
算定上の基礎である当期純損失は368百万円、普通株式に係る当期純損失は368百万円、普通株式の期中平均株式数は380千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 21 年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成 22 年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		△ 283	△ 364
減 価 償 却 費		93	61
支払備金の増減額 (△は減少)		64	473
責任準備金の増減額 (△は減少)		595	485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 18	△ 12
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		3	3
利息及び配当金収入		△ 101	△ 80
有価証券関係損益 (△は益)		—	△ 273
有形固定資産関係損益 (△は益)		2	1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		21	49
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		263	155
そ の 他		7	—
小 計		651	522
利息及び配当金の受取額		128	144
法人税等の支払額		△ 37	△ 45
営業活動によるキャッシュ・フロー		743	622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 2,048	△ 22,175
有価証券の売却・償還による収入		5,000	16,884
資産運用活動計		2,951	△ 5,291
(営業活動及び資産運用活動計)		(3,694)	(△ 4,669)
有形固定資産の取得による支出		△ 16	△ 18
有形固定資産の売却による収入		90	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,025	△ 5,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,768	△ 4,687
現金及び現金同等物期首残高		3,083	6,851
現金及び現金同等物期末残高		6,851	2,164

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年3月31日現在)

現金及び預貯金	1,664 百万円
有価証券	16,451 百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 15,951 百万円
現金及び現金同等物	2,164 百万円
- 重要な非資金取引の内容
非資金取引について記載すべき重要なものではありません。
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 21 年度	平成 22 年度
		(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
株 主 資 本	本 金		
前 期 末 残 高		19,000	19,000
当 期 末 残 高		19,000	19,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金			
前 期 末 残 高		19,000	19,000
当 期 末 残 高		19,000	19,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高		△ 29,476	△ 29,763
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失 (△)		△ 286	△ 368
当 期 変 動 額 合 計		△ 286	△ 368
当 期 末 残 高		△ 29,763	△ 30,132
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高		8,523	8,236
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失 (△)		△ 286	△ 368
当 期 変 動 額 合 計		△ 286	△ 368
当 期 末 残 高		8,236	7,867
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		49	32
当 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		△ 16	△ 105
当 期 変 動 額 合 計		△ 16	△ 105
当 期 末 残 高		32	△ 72
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高		49	32
当 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		△ 16	△ 105
当 期 変 動 額 合 計		△ 16	△ 105
当 期 末 残 高		32	△ 72
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高		8,573	8,269
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失 (△)		△ 286	△ 368
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)		△ 16	△ 105
当 期 変 動 額 合 計		△ 303	△ 473
当 期 末 残 高		8,269	7,795

会社の現状

I 会社の概要及び組織

II 主要な業務の内容

III 健全な経営

業績のお知らせ

I 主要な業務に関する事項

II 財産の状況

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

種 類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	380,000	—	—	380,000
合 計	380,000	—	—	380,000

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 リスク管理債権

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 破綻先債権 | 該当ありません。 |
| (2) 延滞債権 | 該当ありません。 |
| (3) 3 カ月以上延滞債権 | 該当ありません。 |
| (4) 貸付条件緩和債権 | 該当ありません。 |

3 債務者区分に基づいて区分された債権

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 該当ありません。 |
| (2) 危険債権 | 該当ありません。 |
| (3) 要管理債権 | 該当ありません。 |
| (4) 正常債権 | 該当ありません。 |

4 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成 21 年度末	平成 22 年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,616	8,160
資本金又は基金等	8,236	7,867
価格変動準備金	20	23
危険準備金	—	—
異常危険準備金	312	340
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	46	△ 72
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	895	962
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2\} + R_5 + R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	734	809
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	193	153
経営管理リスク (R ₅)	30	32
巨大災害リスク (R ₆)	104	105
(C) ソルベンシー・マージン比率	1,924.8%	1,695.8%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

【参考】平成23年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

(単位：百万円)

	平成 22 年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,160
資本金又は基金等	7,867
価格変動準備金	23
危険準備金	—
異常危険準備金	340
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△ 72
土地の含み損益	—
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
(B) リスクの合計額	1,521
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2\} + R_5 + R_6}$	
一般保険リスク (R ₁)	1,316
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—
予定利率リスク (R ₃)	—
資産運用リスク (R ₄)	351
経営管理リスク (R ₅)	53
巨大災害リスク (R ₆)	105
(C) ソルベンシー・マージン比率	1,072.8%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	

(注) 「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号および金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改定内容を反映したものです。

【ソルベンシー・マージン比率】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (一般保険リスク)(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、一般的に損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額をいいます。なお、当社においては次に示す項目の総額となっております。
 - 資本金又は基金等：貸借対照表の純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額
 - 価格変動準備金：貸借対照表の価格変動準備金
 - 異常危険準備金：貸借対照表の責任準備金の一部である異常危険準備金
 - その他有価証券の評価差額：その他有価証券の評価差額の90%(全体で評価差額がマイナスの場合は100%)
差額(税効果控除前)
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

【参考：ソルベンシー・マージン比率の算出基準の見直し】

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点より、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末(平成24年3月31日)から新基準が適用されることから、現行基準のソルベンシー・マージン比率と並行して、新基準に基づいて試算したソルベンシー・マージン比率を参考表示しています。

新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

5 時価情報等

(1) 有価証券

<平成21年度末>

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

該当ありません。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	10,618	10,566	51
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	5,000	5,000	—
合計	15,618	15,566	51

<平成22年度末>

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

該当ありません。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,045	3,035	9
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	12,905	12,988	△82
合計	16,451	16,523	△72

(2) 金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)

該当ありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当ありません。

(5) 先物外国為替取引

該当ありません。

(6) 有価証券関連取引(デリバティブ取引((7)に掲げるものを除く)

該当ありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当ありません。

財務諸表の適正性に関する確認書

当社の取締役社長である瀬古武夫は、当社の平成22年度の財務諸表につきまして、適正性及び作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

当社では、財務諸表の作成にあたり、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制が構築されております。

業務の実施部門から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行の適切性・有効性を検証しており、監査結果については経営者に対し適切に報告されております。

重要な経営情報については、取締役会及び経営会議において適切に付議・報告されております。

以上を前提に、以下の方法で財務諸表の適正性を確認しております。

1. 財務諸表の原稿を作成した各部門長は、その作成過程を点検した上で適正であることを確認するとともに、適正であると判断した根拠を示した適正性に関する内部確認書を提出しております。
2. 財務諸表の記載内容の適正性については、内部監査部門の監査を受け、重要な指摘事項がない旨の監査報告書の提出を受けております。
3. 監査対象となる会計に関する部分については、会計監査人の監査を受け、記載内容に関し重要な指摘事項がないことを確認しております。
4. 第1項及至第3項の確認手続を踏まえ、取締役会において財務諸表が適正に作成されたこと及び財務諸表の作成に係る内部監査が有効であることの確認決議をしております。
5. 第1項及び第2項に係る書類を監査役に提出し、監査を受けております。

以 上

平成23年 5月31日

そんぽ24損害保険株式会社

取締役社長 瀬古武夫

本確認書は、金融庁監督局長から発出された平成17年10月7日付金監第2835号「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」に基づき記載するものです。

会社の現状

I 会社の概要及び組織

II 主要な業務の内容

III 健全な経営

業績のお知らせ

I 主要な業務に関する事項

II 財産の状況